

産業連関表のご紹介

☆ 我が国の「財」と「サービス」の流れがわかる産業連関表 ☆

産業連関表は、横の行（Row）と縦の列（Column）による組合せによって表示され、横（行）と縦（列）がバランスするように作られています。横にみると財・サービスの販路構成（産出）がわかり、縦にみると財・サービスの生産に必要な原材料及び付加価値等の費用構成（投入）がわかるようになっています。

国民経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結びつき合いながら生産活動を行い、最終需要に対して必要な財・サービスの供給を行っています。ある1つの産業部門は、他の産業部門から原材料、燃料等を購入（投入）し、これを基に（労働や資本を加えて）財・サービスを生産し、その財・サービスをさらに別の産業部門における生産のための原材料等として販売（産出）しています。このような、購入－生産－販売という経済連鎖を通じて徐々に加工度の高い商品が生産され、最終的には、家計、企業、政府、輸出等の最終需要部門に完成品（国内ではそれ以上加工されないもの）が供給されています。

産業連関表の構造

		内生部門				外生部門			
需要部門(買い手)		中間需要				最終需要			
		1	2	3	計	家計	消費	固定資本形成	在庫
		農	林	製造業		計	外	費	支出
供給部門(売り手)		業	業	業	A	B			
		業	業	業		C			
		業	業	業		A+B-C			
中間投入	1 農業								
	2 林業								
	3 漁業								
投入	4 製造業								
	5 商業								
	計								
外生部門	粗付加価値								
	雇用者所得								
	営業余剰								
国内生産額	資本減耗引当								
	間接税								
	(控除)補助金								
国内生産額	計								
	計								
	国内生産額								

「商業マージン調査」の結果は、この推計に利用します。

・行の生産額(A+B-C)と
列の生産額(D+E)は一致します。

・粗付加価値の合計と
最終需要－輸入の合計は一致します。

☆ 産業連関表の見方 ☆

産業連関表を用いて、自動車産業を例に各産業の取引をみてみます。

下図の産業連関表のひな形（例 自動車産業）をみると、各産業の生産のために原材料（輸入を含む）を購入し、その生産品を自動車産業が購入し、最終需要である家計（消費）、民間・政府（投資）あるいは海外（輸出）に自動車を販売して取引が完了します。

産業連関表で表示すると、表頭（ヨコ）は「買い手」、表側（タテ）は「売り手」を表し、表頭と表側の双方でこれらの取引を表します。

商業マージンは、各行部門ごとの取引額別に計上されます。

産業連関表のひな形（例 自動車産業）

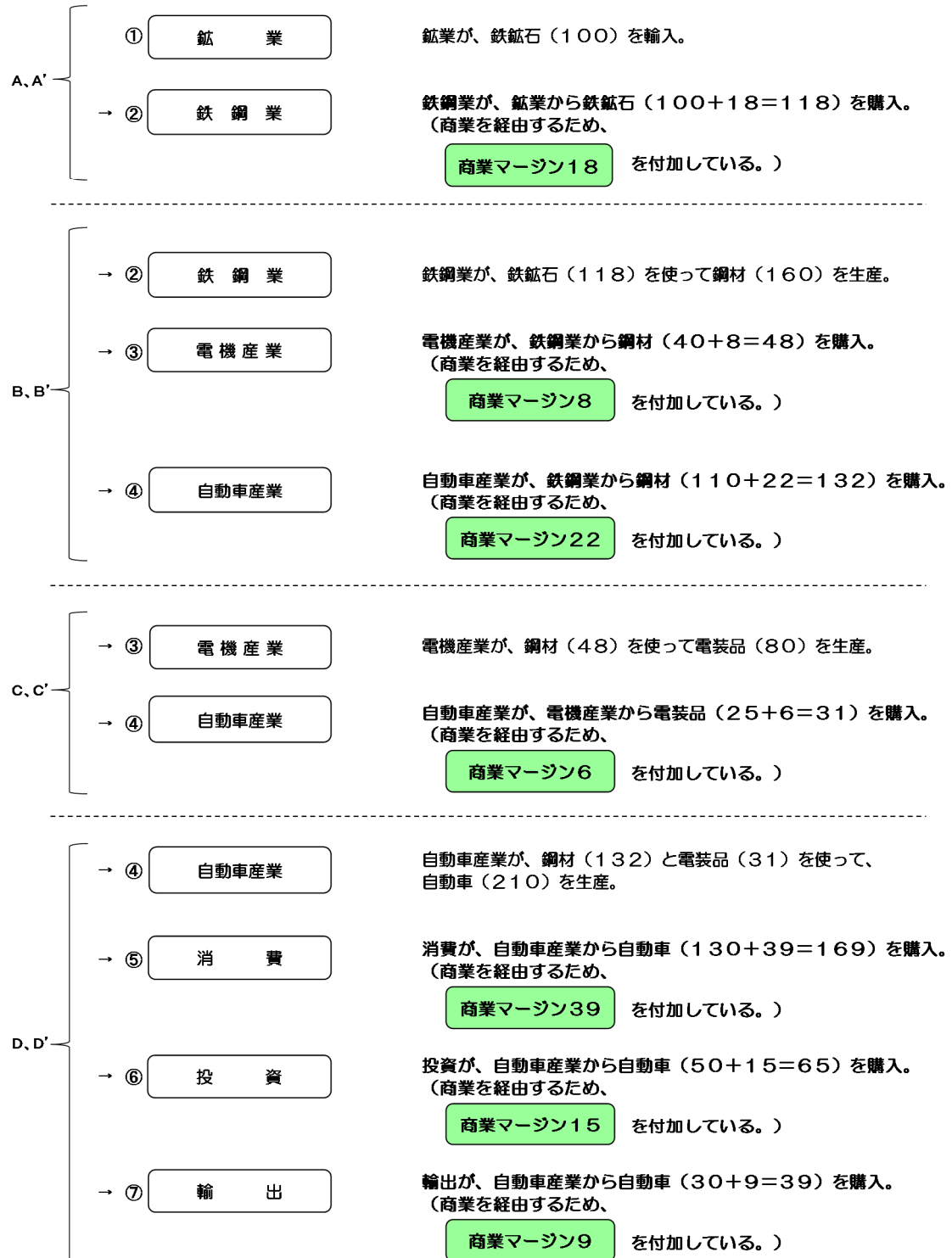
		中 間 需 要					最 終 需 要			需要計	(控除) 輸入	国 内 生産額	
		鉄 鋼 業	電 機 産 業	自 動 車 産 業	計	国内		輸出					
						消費	投資						
									⑤				⑥
		①	②	③	④								
中 間	鉄 鋼 業		100			100				100	-100		A
	鉄 鋼 業			40	110	150			10	160		160	B
	電 機 産 業				25	25		20	35	80		80	C
	自 動 車 産 業						130	50	30	210		210	D
	商 業マージン (鉄鋼業)		18			18				18			A'
投 入	商 業マージン (鉄鋼業)			8	22	30			2	32			B'
	商 業マージン (電機産業)				6	6		5	9	20			C'
	商 業マージン (自動車産業)						39	15	9	63			D'
	計		118	48	163	329	169	90	95	683	-100	450	
粗付加価値			42	32	47	121							
国内生産額			160	80	210	450							

（ご注意）実際の産業連関表の商業マージンは、卸売マージン、小売マージンに分かれています。

「商業マージン調査」の結果は、
各部門間の「財」の取引活動に伴う商業マージンを
推計するための基礎資料として利用します。

【左の表を、川上産業（鉱業）から川下産業（自動車産業）への取引の流れを読み取った事例】

以下で付加している商業マージンを推計するための基礎資料として
「商業マージン調査」の結果を利用します。



☆ 産業連関表の種類 ☆

産業連関表は、1955年以来、関係府省庁の共同事業としておおむね5年ごとに作成してきており、現在、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の10府省庁の協力の下、2020年表の作成を進めているところです。

日本一国を対象とした産業連関表（「全国基本表」と呼んでいます。）の他、日本を9つの地域に分割した地域産業連関表が1960年以降5年ごとに全国基本表の部門分類に準拠して作成されています。

また、全国基本表とは別に、建設活動を工事種類別に細分化した建設活動分析用産業連関表など、特定部門分析用の産業連関表も作成されています。

このほか、全国基本表をベンチマークとして直近の産業構造等を推計した延長産業連関表、全国表の産業部門を大企業及び中小企業に分割した規模別産業連関表、都道府県や市町村などの産業連関表、環境分析・エネルギー分析など分析目的に応じた産業連関表など多種多様な表が作成されています。

また、産業活動の国際化に伴い国際間取引を詳細に記述した国際産業連関表も作成されています。

☆ 産業連関表を使ってこのようなことができます ☆

…産業連関表を使った分析事例…

- ★ 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済波及効果
- ★ 旅行・観光産業の経済波及効果
- ★ 各種イベント開催やキャラクターの経済波及効果
- ★ プロ野球のキャンプや球団優勝による経済波及効果
- ★ 炭坑の閉山が経済に与える影響
- ★ 公共事業による経済波及効果
- ★ 緊急経済対策が各産業に与える影響
- ★ 介護保険制度の実施に伴う経済波及効果
- ★ 空港建設による経済波及効果
- ★ 原油価格の高騰(低下)による国産品の価格への影響
- ★ 円安(円高)による国産品の価格への影響

